

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,064,311	5,762,706	21,752,119
経常利益 (千円)	453,804	470,689	1,868,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	286,063	304,743	1,508,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,016	80,137	2,162,237
純資産額 (千円)	29,535,315	30,555,203	31,050,506
総資産額 (千円)	38,470,084	39,532,247	40,208,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.82	6.20	30.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.4	76.9	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,554	828,737	2,370,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,222	171,461	699,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,913	422,893	335,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,330,977	11,268,513	11,091,620

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。第87期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はないが、本年1月に上海日鍛金属有限公司とシーエスエヌ株式会社を清算している。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社7社で構成されることとなった。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、それを受けた設備投資の増加、ならびに個人消費も雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな拡大が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き緩やかな回復基調が続き、中国およびアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られたが、米国の保護主義的な政策に端を発した貿易摩擦も懸念され、引続き先行きの不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の売上高は、鍛造事業ならびに物流事業で売上が増加したこともあり、前年同四半期比6億98百万円増加の57億62百万円となった。利益面は、営業利益が前年同四半期比24百万円増加の3億98百万円、経常利益は、前年同四半期比16百万円増加の4億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18百万円増加の3億4百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、一昨年1月の株式会社セイタンのグループ化により、乗用車から大型建機機械の部品を供給できる体制を確立した。各分野の状況は以下のとおりである。

#### 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、SUV車の好調を背景として一部の部品につきましては堅調に推移した。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の持ち直し感もあり、当社鍛造品も増加傾向で推移した。

#### 建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加した。

以上から、売上高は前年同四半期比4億64百万円増加の47億44百万円、営業利益は国内エネルギー価格の上昇等により前年同四半期比4百万円増加に止まりの3億66百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少した。売上高は前年同四半期比1億45百万円減少の3億99百万円、営業利益は前年同四半期比49百万円減少の40百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、前期下期から続いている米国・中国等の主要国での生産が高水準で推移したことから、輸送用パレットニーズの恩恵を受けた。売上高は前年同四半期比3億80百万円増加の5億76百万円、営業利益は前年同四半期の営業損失から黒字転換し、63百万円となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べほぼ横這いの42百万円となった。

財政状態は、次のとおりである。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し、395億32百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が営業活動によるキャッシュ・フローで8億28百万円を計上したこともあり1億76百万円増加したが、受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権等の売上債権が2億87百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、206億11百万円となった。また、固定資産では、減価償却の実施もあり有形固定資産が1億83百万円減少し、また、株価下落により投資有価証券が3億48百万円減少したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少し、189億21百万円となった。

流動負債では、賞与引当金が47百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、73億26百万円となった。また、固定負債では、退職金支給により退職給付に係る負債が26百万円減少したことと株式時価下落による投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が1億83百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、16億50百万円となった。

純資産は、配当金支払で剰余金が減少したことと、投資有価証券の減少によりその他有価証券評価差額金が2億46百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、305億55百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より19億37百万円増加し、112億68百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ6億33百万円増加し、8億28百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億70百万円計上ならびに減価償却を3億11百万円実施したことと、前期に比べ売上債権と支払債務のズレが少なかったことによる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べほぼ同額の1億71百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得が前年同四半期とほぼ同額であったことによる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ1億57百万円減少し、4億22百万円の減少となった。これは主に配当金の支払額の増加したことによる。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	55,000,000	55,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	27,500,000	55,000,000		7,256,723		6,642,283

(注) 株式分割(1:2)によるものである。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,610,300	246,103	
単元未満株式	普通株式 14,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		246,103	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式60,000株、また議決権の数には600個を含めている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,500		2,875,500	10.46
計		2,875,500		2,875,500	10.46

- (注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,091,620	11,268,513
受取手形及び売掛金	1 3,924,251	1 3,776,538
電子記録債権	1 1,140,390	1 1,000,654
製品	1,768,835	1,747,221
半製品	106,959	174,377
仕掛品	1,102,506	1,122,517
原材料及び貯蔵品	805,572	719,341
その他	761,681	802,279
貸倒引当金	406	369
流動資産合計	20,701,411	20,611,074
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,109,116	6,104,824
その他(純額)	7,142,680	6,963,784
有形固定資産合計	13,251,796	13,068,608
無形固定資産	61,402	62,369
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,936,252	5,587,435
その他	269,752	214,840
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	6,193,924	5,790,195
固定資産合計	19,507,123	18,921,172
<b>資産合計</b>	40,208,535	39,532,247



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,873,260	1 3,884,593
電子記録債務	1 1,353,484	1 1,216,184
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	248,198	225,475
賞与引当金	171,946	219,260
その他	442,991	581,069
流動負債合計	7,289,881	7,326,583
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,251	96,598
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	19,985	12,257
退職給付に係る負債	589,533	563,017
その他	966,147	780,355
固定負債合計	1,868,148	1,650,459
負債合計	9,158,029	8,977,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,148,611	16,034,739
自己株式	1,810,953	1,803,283
株主資本合計	28,255,268	28,149,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352,291	2,106,283
為替換算調整勘定	278,501	138,770
その他の包括利益累計額合計	2,630,792	2,245,053
非支配株主持分	164,445	161,084
純資産合計	31,050,506	30,555,203
負債純資産合計	40,208,535	39,532,247

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,064,311	5,762,706
売上原価	4,306,871	4,935,302
売上総利益	757,439	827,404
販売費及び一般管理費		
従業員給料	98,269	111,124
運賃	85,460	105,737
その他	199,172	211,965
販売費及び一般管理費合計	382,902	428,827
営業利益	374,537	398,577
営業外収益		
受取利息	4,940	4,130
受取配当金	63,323	64,112
その他	24,112	28,369
営業外収益合計	92,377	96,612
営業外費用		
支払利息	2,372	2,370
金型廃棄損	9,469	11,010
その他	1,268	11,119
営業外費用合計	13,109	24,500
経常利益	453,804	470,689
税金等調整前四半期純利益	453,804	470,689
法人税、住民税及び事業税	184,916	183,336
法人税等調整額	20,941	21,099
法人税等合計	163,975	162,236
四半期純利益	289,829	308,453
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,063	304,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,766	3,709

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,874	246,007
為替換算調整勘定	21,313	142,582
その他の包括利益合計	357,187	388,590
四半期包括利益	647,016	80,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,795	80,994
非支配株主に係る四半期包括利益	4,221	857

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	453,804	470,689
減価償却費	306,164	311,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	37
受取利息及び受取配当金	68,264	68,243
支払利息	2,372	2,370
賞与引当金の増減額(は減少)	35,807	47,313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,796	26,516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,887	2,347
売上債権の増減額(は増加)	148,050	267,724
有形固定資産売却損益(は益)	150	-
有形固定資産処分損益(は益)	14	-
たな卸資産の増減額(は増加)	119,241	1,644
仕入債務の増減額(は減少)	46,350	107,240
その他	85,613	11,221
小計	365,289	909,245
利息及び配当金の受取額	68,257	68,243
利息の支払額	2,372	2,370
法人税等の支払額	235,619	146,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,554	828,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	171,974	165,792
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	2,339	966
投資有価証券の取得による支出	148	5,150
その他	90	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,222	171,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,000	-
長期借入金の返済による支出	4,000	-
配当金の支払額	343,904	418,616
非支配株主への配当金の支払額	3,966	4,218
自己株式の取得による支出	42	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,913	422,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,442	57,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,138	176,893
現金及び現金同等物の期首残高	9,566,116	11,091,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,330,977	1 11,268,513

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	77,374千円	28,750千円
電子記録債権	18,920 "	3,092 "
支払手形	48,130 "	41,515 "
電子記録債務	127,729 "	107,842 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	9,330,977千円	11,268,513千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,330,977千円	11,268,513千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	418,616	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント利益又は損失( )	362,195	89,659	8,765	24,754	467,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,844
全社費用(注)	93,307
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	374,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,744,409	399,405	576,210	42,681	5,762,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,744,409	399,405	576,210	42,681	5,762,706
セグメント利益	366,390	40,263	63,636	22,552	492,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	492,842
全社費用(注)	94,265
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	398,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	286,063	304,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	286,063	304,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,129	49,142

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
 2. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定している。  
 3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間106千株である。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

### 監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。